

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社
 コード番号 6819 URL <http://www.omega.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 JQ

(氏名) 近藤 宜彰
 (氏名) 諸橋 裕

TEL 03-5447-7750

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	653	—	△158	—	△130	—	△266	—
20年3月期第1四半期	540	△16.0	△110	—	△65	—	△71	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△2.07	—
20年3月期第1四半期	△0.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	4,326	1,350	22.3	7.07		
20年3月期	5,162	1,047	13.0	5.99		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 963百万円 20年3月期 669百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,300	△48.7	10	△95.3	5	△97.7	3	—	0.02
通期	3,000	△19.9	20	—	10	—	7	—	0.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 136,405,272株 20年3月期 111,855,272株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 159,983株 20年3月期 159,983株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 128,418,915株 20年3月期第1四半期 76,945,289株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速懸念や金融資本市場の混乱、原油価格の高騰等の影響を受け、景気の下振れリスクが高まる情勢となりました。

このような状況下、当社グループは、レジャー事業においてスポンサーによる広告宣伝や積極的な営業活動を行い、子会社株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する伊豆3公園（伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆海洋公園）に加え、平成19年10月19日に新しくオープンした「伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーと」が当第1四半期会計期間から寄与したことによって、来場者数及び売上高は増加いたしました。また、伊豆スカイラインリゾート株式会社が運営する「伊豆スカイラインリゾート倶楽部」も順調に稼働しております。映像・音盤関連事業においては、子会社株式会社FLACOCOが「学校法人東海大学」のTV-CM制作、「ナイキゴルフ」及び大手化粧品メーカーの広告制作等を手掛け、投資事業におきましては、事業の整理・再構築を行ってまいりました。以上の結果、当第1四半期の連結売上高は6億53百万円となり、グループ全体で地代家賃の見直し等によるコスト削減を実施いたしましたが、その他販売費及び一般管理費の影響により、営業損失1億58百万円、経常損失1億30百万円となりました。また、平成20年8月12日付「特別損失の発生に関するお知らせ」の発表のとおり、当社及び子会社等の財務状況等を厳密に精査した結果、貸倒引当金繰入損、立替金及びその他未収金の引当金を計上したことにより、個別で1億30百万円、連結で1億44百万円の特別損失が発生し、四半期純損失は2億66百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億64百万円減少し、19億80百万円となりました。これは主として、現金及び預金が5億68百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4億71百万円減少し、23億46百万円となりました。これは主として、投資有価証券が5億28百万円減少したこと等によります。

この結果として、総資産は前連結会計年度末に比べて8億36百万円減少し、43億26百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11億35百万円減少し、22億56百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が3億62百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11億38百万円減少し、29億75百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、13億50百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末より1円8銭増加し、7円7銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の13.0%から22.3%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億68百万円減少し、1億34百万円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は3億38百万円となりました。これは主として、仕入債務の減少3億59百万円であります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は3億43百万円となりました。これは主として、貸付金の支出によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は1億13百万円となりました。これは主として、株式の発行によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、平成20年8月12日付「特別損失の発生に関するお知らせ」にて特別損失として個別で1億30百万円、連結で1億44百万円を計上し、当初予想しておりました四半期純利益を下回りましたが、その他当社グループの事業進捗等を鑑みた結果、本資料発表日現在においては、平成20年5月25日に発表いたしました業績予想から、第2四半期、通期ともに変更はありません。

その理由といたしましては、平成20年3月期以前より引当金を計上した貸付金・債権の回収計画の今期への前倒しが見込めること、また継続して鋭意回収を推し進めている状況を考慮しております。また、連結におきましては、7月のレジャー施設が非常に好調であることや、映像制作受注増加による売上高・利益率向上による第2四半期以降の収益向上が見込める点を考慮しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2 リース取引に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益への影響はありません。

3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法により算定しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,960	702,996
売掛金	42,034	240,361
未収入金	651,685	252,485
商品有価証券	—	1,691
営業投資有価証券	166,462	134,375
商品等	38,848	40,563
映像配給権	66,411	28,282
前渡金	57,688	178,787
短期貸付金	762,713	706,151
その他	276,551	336,226
貸倒引当金	△217,028	△277,018
流動資産合計	1,980,328	2,344,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	615,775	609,169
コース勘定	359,972	359,972
土地	621,966	621,966
その他	148,607	127,897
有形固定資産合計	1,746,321	1,719,005
無形固定資産		
のれん	143,047	155,973
その他	673	748
無形固定資産合計	143,720	156,722
投資その他の資産		
投資有価証券	358,112	886,833
長期貸付金	1,650,317	1,555,163
長期化営業債権	2,015,880	2,272,545
その他	39,330	66,445
貸倒引当金	△3,607,371	△3,838,957
投資その他の資産合計	456,269	942,030
固定資産合計	2,346,311	2,817,757
資産合計	4,326,640	5,162,659

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	918,042	1,280,371
短期借入金	75,918	464,918
1年内返済予定の長期借入金	3,590	8,594
未払金	1,033,926	751,347
預り金	16,643	680,204
未払法人税等	4,647	8,099
賞与引当金	55,199	49,831
その他	148,671	148,610
流動負債合計	2,256,637	3,391,977
固定負債		
長期借入金	32,050	35,250
退職給付引当金	208,259	210,065
役員退職慰労引当金	32,555	30,688
会員預り金	392,530	393,030
その他	53,900	53,900
固定負債合計	719,295	722,933
負債合計	2,975,932	4,114,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,968,287	4,691,217
資本剰余金	772,748	3,402,547
利益剰余金	△4,629,306	△7,223,621
自己株式	△13,467	△13,467
株主資本合計	1,098,261	856,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△154,239	△206,719
為替換算調整勘定	19,259	19,590
評価・換算差額等合計	△134,980	△187,128
新株予約権	67,419	58,095
少数株主持分	320,007	320,106
純資産合計	1,350,708	1,047,748
負債純資産合計	4,326,640	5,162,659

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	653,990
売上原価	250,371
売上総利益	403,618
販売費及び一般管理費合計	561,695
営業損失(△)	△158,076
営業外収益	
受取利息	25,705
その他	10,083
営業外収益合計	35,788
営業外費用	
支払利息	1,809
持分法による投資損失	2,135
その他	4,478
営業外費用合計	8,423
経常損失(△)	△130,711
特別利益	
投資有価証券売却益	7,791
その他	1,954
特別利益合計	9,745
特別損失	
貸倒引当金繰入損	144,664
その他	57
特別損失合計	144,721
税金等調整前四半期純損失(△)	△265,687
法人税、住民税及び事業税	737
少数株主損失(△)	△98
四半期純損失(△)	△266,326

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△265,687
減価償却費	25,989
のれん償却額	12,926
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△241,676
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,805
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,866
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,367
株式報酬費用	6,840
受取利息及び受取配当金	△25,708
支払利息	1,809
株式交付費	702
為替差損益(△は益)	△289
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,791
持分法による投資損益(△は益)	2,135
売上債権の増減額(△は増加)	250,737
商品有価証券の増減額(△は増加)	1,691
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	8,917
商品等の増減額(△は増加)	1,714
映像配給権の増減額(△は増加)	△38,129
仕入債務の増減額(△は減少)	△359,277
前渡金の増減額(△は増加)	62,098
その他の流動資産の増減額(△は増加)	86,591
未収消費税等の増減額(△は増加)	△25,615
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△244,057
長期化営業債権の増減額(△は増加)	387,340
その他の固定資産の増減額(△は増加)	26,544
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△500
その他	△896
小計	△328,164
利息及び配当金の受取額	3,370
利息の支払額	△3,065
法人税等の支払額	△10,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	△338,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△52,961
貸付けによる支出	△337,635
貸付金の回収による収入	47,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△388,450
長期借入金の返済による支出	△8,204
株式の発行による収入	510,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△498
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△568,035
現金及び現金同等物の期首残高	702,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	134,960

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成19年3月期におきまして営業損失1,796,524千円、当期純損失6,169,368千円を計上し、平成20年3月期におきましても営業損失1,092,523千円、当期純損失6,240,426千円を計上しております。このため、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当しております。

当第1四半期において当社グループは、投資事業の整理・再構築及びレジャー事業における積極的な営業活動等を行ったことで順調に売上高を伸ばし、売上総利益を計上したものの、販売費及び一般管理費において、地代家賃の見直し等によるコスト削減を実施いたしましたが営業損失が発生するに至りました。

平成21年3月期につきましては、引続きレジャー事業においては、全天候型の施設運営やスポンサードによる宣伝効果で全国的な事業イメージを浸透させ、映像・音盤関連事業においては、映画・CM・ドラマ等のコンテンツポートフォリオの構築によるリスク分散化を図るとともに、コンテンツの継続的な製作を行うことで収益の安定化・事業拡大を図ってまいります。投資事業においては、純投資から企業育成へ投資方針をシフトすることにより、グループ全体での企業価値の底上げを図る所存です。

また、グループ全体でのコストコントロールの実施により利益率強化に努め、先般発行いたしました第5回及び第6回新株予約権等による財務体質の強化並びに積極的な事業拡大も行ってまいります。

当社グループはこれらの施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。

このため、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	レジャー 事業 (千円)	映像・音盤 関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	545,733	82,176	571	25,509	653,990	—	653,990
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178	2,500	60,000	8,571	71,250	△71,250	—
計	545,911	84,676	60,571	34,080	725,240	△71,250	653,990
営業損失(△)	△25,186	△53,526	△63,654	△18,264	△160,632	2,556	△158,076

(注) 1 事業区分は事業内容を勘案して、下記の通り区分しております。

レジャー事業

テーマパーク及びスポーツレジャー施設の運営の管理・指導。

映像・音盤関連事業

映画の劇場放映権、CD・DVD化権など映像ソフトの権利売買、ビデオ販売、ビデオレンタル及び映像制作請負等。

投資事業

事業シナジーが見込まれる企業への投資・育成やコンテンツファンドへの投資等。

その他の事業

不動産事業等。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前連結会計年度末に比して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	4,691,217	3,402,547	△7,223,621	△13,467	856,676
当第1四半期末までの変動額					
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	△2,860,640	2,860,640	—	—
新株の発行	277,070	230,842	—	—	507,912
四半期純損失	—	—	△266,326	—	△266,326
当第1四半期末までの変動額合計	277,070	△2,629,798	2,594,314	—	241,585
当第1四半期末残高	4,968,287	772,748	△4,629,306	△13,467	1,098,261

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(要約)前四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	540
II 売上原価	212
売上総利益	327
III 販売費及び一般管理費	438
営業損失(△)	△ 110
IV 営業外収益	53
V 営業外費用	8
経常損失(△)	△ 65
VI 特別利益	0
VII 特別損失	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 68
税金費用	3
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△ 71